

令和 6 年度

安来市歳入歳出決算審査意見書

安来市監査委員

安 監 第 6 6 号

令和7年8月20日

安来市長 田 中 武 夫 様

安来市監査委員 伊 藤 精 一

安来市監査委員 澤 田 秀 夫

令和6年度 安来市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度安来市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について慎重に審査を行いました。

ここにその結果を、安来市監査委員条例第8条の規定により、意見を付して提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 財政状況	2
6. 一般会計	2
(1) 一般会計収支状況	2
(2) 歳入の状況	2
(3) 歳出の状況	6
7. 特別会計	7
(1) 概要	7
(2) 国民健康保険事業特別会計	8
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	10
(4) 介護保険事業特別会計	11
(5) 電気事業特別会計	13
(6) 母里財産区特別会計	14
(7) 井尻財産区特別会計	14
(8) 赤屋財産区特別会計	15
(9) 繰入金状況	16
8. 実質収支に関する調書	16
9. 財産に関する調書	17
10. 基金運用状況	19
11. 審査意見	20

【注 記】

1. 比率は原則として、小数点第1位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
4. 「－」及び「空欄」は該当数値のないものである。
5. 千円単位で表示してある箇所は千円未満を四捨五入した。そのため差額・合計額等が一致しない場合がある。

令和6年度 安来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

令和6年度 安来市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 安来市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 安来市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 安来市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 安来市電気事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 母里財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 井尻財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 赤屋財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 実質収支に関する調書
令和6年度 財産に関する調書
令和6年度 基金運用状況

2. 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月19日まで

3. 審査の方法

令和6年度各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について関係諸帳簿と照合して計数の確認を行うとともに、予算が適正かつ効果的に執行されているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、概ね正確であることを認めた。また予算執行について所期の目的に従い執行されているものと認めた。その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

5. 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算総計額は、歳入40,581,017,130円、歳出39,911,190,710円である。この決算額内には各会計相互間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入38,687,028,530円、歳出38,017,202,110円であった。

第1表 会計別決算総括表

(単位：円)

年度	会計別	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
		決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (A)-(B)=(C)	決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (D)-(E)=(F)	決算額 (A)-(D)=(G)	純計決算額 (C)-(F)=(H)
6	一般	29,567,760,972	14,689,550	29,553,071,422	29,131,715,858	1,879,299,050	27,252,416,808	436,045,114	2,300,654,614
	特別	11,013,256,158	1,879,299,050	9,133,957,108	10,779,474,852	14,689,550	10,764,785,302	233,781,306	△ 1,630,828,194
	合計	40,581,017,130	1,893,988,600	38,687,028,530	39,911,190,710	1,893,988,600	38,017,202,110	669,826,420	669,826,420

(2) 財政状況

財政状況は第2表のとおりである。

第2表 財政指標（令和6年度は暫定値）

指 標	令和6年度	令和5年度	増減率
実質公債費比率（％） （3か年平均）	12.1	12.4	△ 0.3
経常収支比率（％）	93.2	90.8	2.4
財政力指数 （3か年平均）	0.348	0.347	0.001

6. 一般会計

(1) 一般会計収支状況

一般会計決算収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計決算額の状況

(単位：円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)
6	29,567,760,972	29,131,715,858	436,045,114	32,027,000	404,018,114

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額30,443,907,000円に対し収入済額は29,567,760,972円で、執行率は97.1%となっている。

第4表 歳入の決算状況

(単位：円、％)

年度	予算現額A	調定額B	歳入決算額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	30,443,907,000	29,730,453,052	29,567,760,972	11,594,103	151,097,977	97.1	99.5

ア 自主財源及び依存財源別状況

款別歳入決算状況は次のとおりである。

第5表 歳入の財源別内訳(自主・依存)

(単位：円、%)

	款	予算現額	調 定 額	決 算 額	構成比	執行率
自主財源	市税	4,765,605,000	4,889,240,189	4,757,023,447	16.1	99.8
	分担金及び負担金	89,419,000	91,735,712	91,441,412	0.3	102.3
	使用料及び手数料	374,727,000	379,310,857	378,451,517	1.3	101.0
	財産収入	19,751,000	27,740,948	26,447,513	0.1	133.9
	寄附金	683,938,000	624,730,962	624,730,962	2.1	91.3
	繰入金	3,060,813,000	2,671,158,162	2,671,158,162	9.0	87.3
	繰越金	678,588,000	678,588,881	678,588,881	2.3	100.0
	諸収入	743,253,000	755,574,370	728,826,474	2.5	98.1
	小 計	10,416,094,000	10,118,080,081	9,956,668,368	33.7	95.6
依存財源	地方譲与税	278,101,000	282,596,000	282,596,000	1.0	101.6
	利子割交付金	4,000,000	3,598,000	3,598,000	0.0	90.0
	配当割交付金	19,900,000	28,260,000	28,260,000	0.1	142.0
	株式等譲渡所得割交付金	31,500,000	35,287,000	35,287,000	0.1	112.0
	法人事業税交付金	85,000,000	87,708,000	87,708,000	0.3	103.2
	地方消費税交付金	933,000,000	916,595,000	916,595,000	3.1	98.2
	環境性能割交付金	18,000,000	18,289,000	18,289,000	0.1	101.6
	地方特例交付金	180,767,000	183,645,000	183,645,000	0.6	101.6
	地方交付税	10,097,999,000	10,361,911,000	10,361,911,000	35.0	102.6
	交通安全対策特別交付金	4,981,000	3,672,000	3,672,000	0.0	73.7
	国庫支出金	3,770,052,000	3,455,061,444	3,453,597,077	11.7	91.6
	県支出金	1,803,613,000	1,784,734,527	1,784,734,527	6.0	99.0
	市債	2,800,900,000	2,451,200,000	2,451,200,000	8.3	87.5
	小 計	20,027,813,000	19,612,556,971	19,611,092,604	66.3	97.9
合 計		30,443,907,000	29,730,637,052	29,567,760,972		97.1

イ 不納欠損状況

不納欠損額は11,594,103円で市税が99.7%を占める。内訳は第6表のとおりである。

第6表 不納欠損額

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	2,222,979	19.2	2,152,191	15.3	70,788	3.3
固定資産税	9,105,557	78.5	11,687,917	83.0	△ 2,582,360	△ 22.1
軽自動車税	228,700	2.0	169,622	1.2	59,078	34.8
市税 計	11,557,236	99.7	14,009,730	99.5	△ 2,452,494	△ 17.5
分担金及び負担金	-	-	64,500	0.5	△ 64,500	皆減
諸 収 入	36,867	0.3	-	-	36,867	皆増
合 計	11,594,103		14,074,230		△ 2,480,127	△ 17.6

ウ 収入未済額状況

収入未済額151,281,977円の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収入未済額

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	48,507,293	32.1	38,073,774	27.8	10,433,519	27.4
現年課税分	33,441,699	22.1	20,919,449	15.3	12,522,250	59.9
滞納繰越分	15,065,594	10.0	17,154,325	12.5	△ 2,088,731	△ 12.2
固定資産税	68,836,136	45.5	67,752,560	49.5	1,083,576	1.6
現年課税分	24,147,698	16.0	19,141,762	14.0	5,005,936	26.2
滞納繰越分	44,688,438	29.5	48,610,798	35.5	△ 3,922,360	△ 8.1
軽自動車税	3,316,077	2.2	2,931,707	2.1	384,370	13.1
現年課税分	1,238,995	0.8	945,600	0.7	293,395	31.0
滞納繰越分	2,077,082	1.4	1,986,107	1.5	90,975	4.6
市税 計	120,659,506	79.8	108,758,041	79.5	11,901,465	10.9
分担金及び負担金	294,300	0.2	315,200	0.2	△ 20,900	△ 6.6
使用料及び手数料	859,340	0.6	644,230	0.5	215,110	33.4
国庫支出金	1,464,367	1.0	-	-	1,464,367	皆増
財産収入	1,293,435	0.9	1,413,435	1.0	△ 120,000	△ 8.5
諸収入	26,711,029	17.7	25,753,187	18.8	957,842	3.7
その他 計	30,622,471	20.2	28,126,052	20.5	2,496,419	8.9
合 計	151,281,977		136,884,093		14,397,884	10.5

エ 市税等徴収状況

第8表 市 税

(単位：円、%)

税目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		収 入 額	収納率	収 入 額	収納率	金 額	増減率
市 民 税	個人分	1,433,405,344	96.8	1,539,506,684	97.6	△ 106,101,340	△ 6.9
	法人分	167,163,600	98.1	166,880,400	98.2	283,200	0.2
	小計	1,600,568,944	96.9	1,706,387,084	97.7	△ 105,818,140	△ 6.2
固定資産税		2,759,035,867	97.3	2,883,213,735	97.3	△ 124,177,868	△ 4.3
軽自動車税		164,845,830	97.9	161,675,384	98.1	3,170,446	2.0
市たばこ税		230,285,456	100.0	238,490,723	100.0	△ 8,205,267	△ 3.4
入湯税		2,287,350	100.0	2,248,350	100.0	39,000	1.7
合計		4,757,023,447	97.3	4,992,015,276	97.6	△ 234,991,829	△ 4.7
内 訳	現年課税分	4,721,079,047	98.8	4,979,187,466	99.2	△ 258,108,419	△ 5.2
	滞納繰越分	35,944,400	33.1	12,827,810	13.6	23,116,590	180.2

第9表 国民健康保険税

(単位：円、%)

税目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		収 入 額	収納率	収 入 額	収納率	金 額	増減率
国民健康保険税		603,639,214	88.0	611,286,419	88.1	△ 7,647,205	△ 1.3
内 訳	現年課税分	586,879,556	96.9	594,797,051	97.0	△ 7,917,495	△ 1.3
	滞納繰越分	16,759,658	20.9	16,489,368	20.3	270,290	1.6

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額30,443,907,000円に対し支出総額は29,131,715,858円であり、予算執行率は95.7%であった。

第10表 歳出の決算状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳出決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6	30,443,907,000	29,131,715,858	95.7	428,912,000	883,279,142

事業費の主なものは、障がい者総合支援事業費1,592,734千円、私立保育園等運営費927,956千円、児童手当費537,109千円、電子計算事務費529,426千円、給食センター管理費453,227千円、道路維持費381,268千円、非常備消防施設費361,692千円、安来港飯島線道路改良事業費329,862千円などである。

歳出の款別内訳は第11表のとおりである。

第11表 歳出の款別内訳

(単位：円、%)

款	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	176,883,000	173,004,326	0.6	-	3,878,674	97.8
総務費	3,343,224,000	3,187,408,057	10.9	-	155,815,943	95.3
民生費	8,031,300,000	7,812,494,412	26.8	23,241,000	195,564,588	97.3
衛生費	2,448,561,000	2,350,835,418	8.1	5,830,000	91,895,582	96.0
労働費	160,377,000	160,029,242	0.5	-	347,758	99.8
農林水産業費	1,544,423,000	1,493,049,881	5.1	25,873,000	25,500,119	96.7
商工費	933,488,000	903,668,723	3.1	-	29,819,277	96.8
土木費	3,015,947,000	2,636,514,645	9.1	317,925,000	61,507,355	87.4
消防費	1,362,349,000	1,339,745,043	4.6	-	22,603,957	98.3
教育費	2,976,204,000	2,826,144,990	9.7	35,032,000	115,027,010	95.0
災害復旧費	145,000,000	123,631,301	0.4	21,011,000	357,699	85.3
公債費	3,722,100,000	3,720,636,901	12.8	-	1,463,099	100.0
諸支出金	2,564,051,000	2,404,552,919	8.3	-	159,498,081	93.8
予備費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-
合計	30,443,907,000	29,131,715,858		428,912,000	883,279,142	95.7

7. 特別会計

(1) 概 要

特別会計は7会計で、令和6年度の各特別会計の歳入歳出決算の状況は以下のとおりである。予算執行率は全体では歳入98.2%、歳出96.1%となっている。

第12表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の比較増減	予算額に対する 決算額の比率
国民健康保険 事業特別会計	歳入	4,041,996,000	4,072,042,246	30,046,246	100.7
	歳出	4,041,996,000	3,983,298,858	58,697,142	98.5
	差引額		88,743,388		
後期高齢者医療 事業特別会計	歳入	1,348,849,000	1,339,210,201	△ 9,638,799	99.3
	歳出	1,348,849,000	1,321,057,961	27,791,039	97.9
	差引額		18,152,240		
介護保険事業 特別会計	歳入	5,397,129,000	5,211,737,229	△ 185,391,771	96.6
	歳出	5,397,129,000	5,093,909,432	303,219,568	94.4
	差引額		117,827,797		
電気事業 特別会計	歳入	427,665,000	389,015,927	△ 38,649,073	91.0
	歳出	427,665,000	380,705,249	46,959,751	89.0
	差引額		8,310,678		
母里財産区 特別会計	歳入	870,000	923,958	53,958	106.2
	歳出	870,000	419,844	450,156	48.3
	差引額		504,114		
井尻財産区 特別会計	歳入	170,000	189,359	19,359	111.4
	歳出	170,000	54,675	115,325	32.2
	差引額		134,684		
赤屋財産区 特別会計	歳入	140,000	137,238	△ 2,762	98.0
	歳出	140,000	28,833	111,167	20.6
	差引額		108,405		
合 計	歳入	11,216,819,000	11,013,256,158	△ 203,562,842	98.2
	歳出	11,216,819,000	10,779,474,852	437,344,148	96.1
	差引額		233,781,306		

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算総額の4,041,996,000円に対し、歳入決算額は4,072,042,246円で執行率は100.7%。歳出決算額は3,983,298,858円で執行率は98.5%。歳入歳出差引額は88,743,388円である。財政調整基金の残高は、248,556,204円となった。

第13表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
国民健康保険税	573,352,000	603,639,214	14.8	30,287,214	105.3
使用料及び手数料	301,000	282,500	0.0	△ 18,500	93.9
国庫支出金	95,000	88,000	0.0	△ 7,000	92.6
県支出金	3,022,202,000	3,030,204,049	74.4	8,002,049	100.3
財産収入	60,000	155,748	0.0	95,748	259.6
繰入金	358,011,000	352,500,765	8.7	△ 5,510,235	98.5
繰越金	66,931,000	66,931,630	1.6	630	100.0
諸収入	21,044,000	18,240,340	0.4	△ 2,803,660	86.7
合 計	4,041,996,000	4,072,042,246		30,046,246	100.7

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第14表のとおりである。

第14表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国民健康保険税	8,870,121	100.0	2,566,268	100.0	6,303,853	245.6
一般被保険者	8,870,121	100.0	2,566,268	100.0	6,303,853	245.6
合 計	8,870,121		2,566,268		6,303,853	245.6

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第15表のとおりである。国民健康保険税の収入未済額が前年と比較して7,022,935円減少した。

第15表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
一般被保険者	73,284,261	100.0	80,279,359	100.0	△ 6,995,098	△ 8.7
現年課税分	18,756,744	25.6	18,180,349	22.6	576,395	3.2
滞納繰越分	54,527,517	74.4	62,099,010	77.3	△ 7,571,493	△ 12.2
退職被保険者等	－	－	27,837	0.0	△ 27,837	皆減
滞納繰越分	－	－	27,837	0.0	△ 27,837	皆減
合 計	73,284,261		80,307,196		△ 7,022,935	△ 8.7

第16表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	143,543,000	139,564,589	3.5	3,978,411	97.2
保険給付費	2,908,077,000	2,881,490,553	72.3	26,586,447	99.1
国民健康保険事業費納付金	863,591,000	863,589,649	21.7	1,351	100.0
共同事業拠出金	1,000	－	－	1,000	0.0
保健事業費	51,892,000	44,554,446	1.1	7,337,554	85.9
基金費	39,068,000	30,155,748	0.8	8,912,252	77.2
公債費	744,000	67,299	0.0	676,701	9.0
諸支出金	27,080,000	23,876,574	0.6	3,203,426	88.2
予備費	8,000,000	－	－	8,000,000	0.0
合 計	4,041,996,000	3,983,298,858		58,697,142	98.5

(単位：円)

歳入歳出差引額	88,743,388
---------	------------

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算総額の1,348,849,000円に対し、歳入決算額は1,339,210,201円で執行率は99.3%。歳出決算額は1,321,057,961円で執行率は97.9%。歳入歳出差引額は18,152,240円である。

第17表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
後期高齢者医療保険料	563,401,000	563,691,604	42.1	290,604	100.1
使用料及び手数料	100,000	58,600	0.0	△ 41,400	58.6
繰入金	766,576,000	756,963,876	56.5	△ 9,612,124	98.7
繰越金	16,776,000	16,776,591	1.3	591	100.0
諸収入	1,996,000	1,719,530	0.1	△ 276,470	86.1
合 計	1,348,849,000	1,339,210,201		△ 9,638,799	99.3

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第18表のとおりである。

第18表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
後期高齢者医療保険料	95,210	100.0	329,510	100.0	△ 234,300	△ 71.1
普通徴収保険料	95,210	100.0	329,510	100.0	△ 234,300	△ 71.1
合 計	95,210		329,510		△ 234,300	△ 71.1

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第19表のとおりである。

第19表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,537,676	100.0	1,015,160	100.0	522,516	51.5
普通徴収 現年分	1,374,023	89.4	859,320	84.6	514,703	59.9
滞納繰越分	163,653	10.6	155,840	15.4	7,813	5.0
合 計	1,537,676		1,015,160		522,516	

第20表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	4,080,000	3,938,078	0.3	141,922	96.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,342,072,000	1,314,945,077	99.5	27,126,923	98.0
諸支出金	2,432,000	2,157,981	0.2	274,019	88.7
公債費	165,000	16,825	0.0	148,175	10.2
予備費	100,000	-	-	100,000	0.0
合 計	1,348,849,000	1,321,057,961		27,791,039	97.9

(単位：円)

歳入歳出差引額	18,152,240
---------	------------

(4) 介護保険事業特別会計

歳入歳出予算総額の5,397,129,000円に対し、歳入決算額は5,211,737,229円で執行率は96.6%。歳出決算額は5,093,909,432円で執行率は94.4%。歳入歳出差引額は117,827,797円である。

第21表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
保険料	1,041,378,000	1,053,360,860	20.2	11,982,860	101.2
使用料及び手数料	1,213,000	1,188,600	0.0	△ 24,400	98.0
国庫支出金	1,282,623,000	1,222,685,779	23.5	△ 59,937,221	95.3
支払基金交付金	1,339,882,000	1,270,639,211	24.4	△ 69,242,789	94.8
県支出金	750,253,000	682,113,470	13.1	△ 68,139,530	90.9
財産収入	816,000	816,709	0.0	709	100.1
繰入金	809,835,000	809,834,409	15.5	△ 591	100.0
繰越金	170,367,000	170,367,285	3.3	285	100.0
諸収入	762,000	730,906	0.0	△ 31,094	95.9
合 計	5,397,129,000	5,211,737,229		△ 185,391,771	96.6

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第22表のとおりである。

第22表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
介護保険料	2,445,300	100.0	2,935,880	100.0	△ 490,580	△ 16.7
合 計	2,445,300		2,935,880		△ 490,580	

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第23表のとおりである。

第23表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
介護保険料	8,989,540	100.0	9,894,300	100.0	△ 904,760	△ 9.1
普通徴収 現年分	3,615,380	40.2	3,848,450	38.9	△ 233,070	△ 6.1
滞納繰越分	5,374,160	59.8	6,045,850	61.1	△ 671,690	△ 11.1
合 計	8,989,540		9,894,300		△ 904,760	△ 9.1

第24表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	140,319,000	134,264,912	2.6	6,054,088	95.7
保険給付費	4,747,686,000	4,475,839,217	87.9	271,846,783	94.3
地域支援事業費	319,192,000	296,851,555	5.8	22,340,445	93.0
保健福祉事業費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0
諸支出金	187,562,000	186,903,274	3.7	658,726	99.6
公債費	370,000	50,474	0.0	319,526	13.6
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0
合 計	5,397,129,000	5,093,909,432		303,219,568	94.4

(単位：円)

歳入歳出差引額	117,827,797
---------	-------------

(5) 電気事業特別会計

歳入歳出予算総額の427,665,000円に対し、歳入決算額は389,015,927円で執行率は91.0%。
歳出決算額は380,705,249円で執行率は89.0%。歳入歳出差引額は8,310,678円である。

第25表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する 増減額	執行率
使用料及び手数料	1,000	1,260	0.0	260	126.0
財産収入	65,000	64,064	0.0	△ 936	98.6
繰越金	7,576,000	7,575,555	1.9	△ 445	100.0
諸収入	37,023,000	38,375,048	9.9	1,352,048	103.7
市債	383,000,000	343,000,000	88.2	△ 40,000,000	89.6
合 計	427,665,000	389,015,927		△ 38,649,073	91.0

第26表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
電気事業費	402,300,000	359,680,832	94.5	42,619,168	89.4
公債費	24,800,000	20,960,353	5.5	3,839,647	84.5
諸支出金	65,000	64,064	0.0	936	98.6
予備費	500,000	-	-	500,000	0.0
合 計	427,665,000	380,705,249		46,959,751	89.0

(単位：円)

歳入歳出差引額	8,310,678
---------	-----------

(6) 母里財産区特別会計

歳入歳出予算総額の870,000円に対し、歳入決算額は923,958円で執行率は106.2%。歳出決算額は419,844円で執行率は48.3%。歳入歳出差引額は504,114円であった。

第27表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
財産収入	70,000	11,251	1.2	△ 58,749	16.1
繰越金	799,000	912,707	98.8	113,707	114.2
諸収入	1,000	-	-	△ 1,000	0.0
合 計	870,000	923,958		53,958	106.2

第28表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	850,000	419,844	100.0	430,156	49.4
予備費	20,000	-	-	20,000	0.0
合 計	870,000	419,844		450,156	48.3

(単位：円)

歳入歳出差引額	504,114
---------	---------

(7) 井尻財産区特別会計

歳入歳出予算総額の170,000円に対し、歳入決算額は189,359円で執行率は111.4%。歳出決算額は54,675円で執行率は32.2%。歳入歳出差引額は134,684円であった。

第29表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
財産収入	12,000	29,875	15.8	17,875	249.0
繰入金	10,000	-	-	△ 10,000	0.0
繰越金	145,000	158,964	83.9	13,964	109.6
諸収入	3,000	520	0.3	△ 2,480	17.3
合 計	170,000	189,359		19,359	111.4

第30表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	150,000	54,675	100.0	95,325	36.5
予備費	20,000	-	-	20,000	0.0
合 計	170,000	54,675		115,325	32.2

(単位：円)

歳入歳出差引額	134,684
---------	---------

(8) 赤屋財産区特別会計

歳入歳出予算総額の140,000円に対し、歳入決算額は137,238円で執行率は98.0%。歳出決算額は28,833円で執行率は20.6%。歳入歳出差引額は108,405円であった。

第31表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
財産収入	9,000	7,533	5.5	△ 1,467	83.7
繰入金	110,000	110,000	80.2	0	100.0
繰越金	19,000	19,705	14.4	705	103.7
諸収入	2,000	-	-	△ 2,000	0.0
合 計	140,000	137,238		△ 2,762	98.0

第32表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	120,000	28,833	100.0	91,167	24.0
予備費	20,000	-	-	20,000	0.0
合 計	140,000	28,833		111,167	20.6

(単位：円)

歳入歳出差引額	108,405
---------	---------

(9) 繰入金状況

一般会計から他会計への繰入金の状況は第33表のとおりである。

第33表

(単位：円、%)

会計名	決算額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険事業特別会計	4,072,042,246	312,500,765	7.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,339,210,201	756,963,876	56.5
介護保険事業特別会計	5,211,737,229	809,834,409	15.5
合 計	10,622,989,676	1,879,299,050	17.7

他会計から一般会計への繰入金の状況は第34表のとおりである。

第34表

(単位：円、%)

会計名	決算額		歳入決算額に対する比率
	一般会計歳入決算額	繰入金	
後期高齢者医療事業特別会計	29,567,760,972	437,951	0.0
介護保険事業特別会計		14,251,599	0.0
合 計	29,567,760,972	14,689,550	0.0

8. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

9. 財産に関する調書

財産の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

第35表

区 分	単位	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土地	m ²	7,000,470.09	87,099.78	7,087,569.87
建物	m ²	281,004.44	△ 2,395.22	278,609.22
山林	m ²	32,094,733	0	32,094,733
物権（地上権）	m ²	5,057,572	0	5,057,572
無体財産権（著作権）	件	2	0	2
無体財産権（商標権）	件	1	0	1
有価証券（株券）	千円	10,323	△ 444	9,879
出資による権利	千円	327,724	△ 45,000	282,724

「山林」、「出資による権利」には財産区分を含む。

(2) 物品

第36表

(単位：点)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
物品(100万円以上)	751	3	754

(3) 債権

第37表

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
債権	337,857	△33,422	304,435

(4) 基金

第38表

<現金>

定期預金や国債等の債券で運用されたほか、一般会計等での繰替運用も行われた。

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
安来市財政調整基金	1,329,841,996	202,053,099	1,531,895,095
安来市減債基金	236,578,358	47,569,244	284,147,602
安来市庁舎等整備基金	18,134,114	△18,134,114	0
安来市義務教育施設整備基金	19,670,798	△19,670,798	0
安来市地域振興基金	527,746,695	641,060,656	1,168,807,351
安来市高齢者福祉基金	13,575,396	20,958	13,596,354
安来市安来節振興基金	17,082,652	△17,082,652	0
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	919,021,995	△93,787,656	825,234,339
安来市廃棄物処理施設整備基金	239,240,727	△239,240,727	0
安来市社会教育施設等整備基金	100,798,062	△100,798,062	0
安来市市有財産整備基金	539,623,824	441,260,144	980,883,968
安来市公園緑地整備基金	1,095,785,881	△1,095,785,881	0
安来市原子力防災安全等対策基金	78,222,213	2,052,976	80,275,189
安来市過疎対策事業債等償還基金	29,603,351	△1,755,800	27,847,551
安来市森林環境整備基金	36,280,277	21,867	36,302,144
安来市国民健康保険事業財政調整基金	258,400,456	△9,844,252	248,556,204
安来市介護給付費準備基金	774,890,627	170,349,934	945,240,561
安来市電気事業基金	60,784,061	64,064	60,848,125
安来市土地開発基金	444,517,236	301,053	444,818,289
母里財産区財政調整基金	10,471,430	307,091	10,778,521
母里財産区造林資金返済基金	1,490,611	1,580	1,492,191
井尻財産区財政調整基金	28,346,325	29,875	28,376,200
赤屋財産区財政調整基金	10,497,002	△102,467	10,394,535
基金合計	6,790,604,087	△91,109,868	6,699,494,219

第39表

<不動産（土地）>

（単位：㎡）

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
安来市土地開発基金	3,421.89	0.00	3,421.89

10. 基金運用状況

安来市土地開発基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

第40表

（単位：円、㎡）

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
現金	444,517,236	301,053	444,818,289
不動産（土地）	3,421.89 (157,158,765円)	0.00	3,421.89 (157,158,765円)

1 1 . 審査意見

一般会計歳入決算額は295億6,776万円余で、令和5年度決算と比較し21億9,659万円余の増となった。以降、令和5年度決算との比較である。

自主財源は14億3,740万円余の増、依存財源も7億5,918万円余の増であった。自主財源の増加した主なものは、寄附金3,912万円余、繰入金16億4,541万円余である。減少した主なものは、市税2億3,499万円余、繰越金1億3,116万円余である。依存財源の増加した主なものは、地方交付税1億9,221万円余、市債5億7,000万円余である。減少した主なものは、県支出金1億7,551万円余である。

歳出決算額は291億3,171万円余で、令和5年度決算と比較し24億3,914万円余の増となった。増加した主なものは、総務費6億2,557万円余、土木費3億2,940万円余、消防費3億7,152万円余、諸支出金13億9,913万円余である。減少した主なものは、農林水産業費4億478万円余、商工費2億7,222万円余である。また、翌年度繰越額は4億2,891万円余である。

翌年度へ繰越すべき財源3,202万円余を除いた実質収支は令和5年度決算と比較し1億8,904万円余減の4億401万円余となった。

また、特別会計、財産区会計等を含んだ基金全体の残高は、9,110万円余減少して68億5,665万円余となった。

令和6年度決算で特筆すべき主なものは以下のとおりである。

全国的な自治体の課題の一つとして公共交通全般に関わる課題があげられるが、安来市においても安来市広域生活バス（イエローバス）利用者の減少や公共交通の担い手不足、高齢者や公共交通の空白地域に対応した市内公共交通の見直しなどの課題解決が求められている。令和4年3月には公共交通のマスタープランである「安来市地域公共交通計画」を策定され、本年3月には本計画に掲げる利便増進に係る事業を具体化し、安来市広域生活バスから他の交通手段への転換を含めた路線再編に関する「安来市地域公共交通利便増進計画」を策定された。この計画において、現在、宇賀荘地区で実施されているデマンド型乗合タクシー事業を他地域にも活用するなどの計画が盛り込まれているが、今後事業を着実に実施し、多様化する移動ニーズへの対応と市民の利便性向上を図るとともに持続可能なサービスの提供に努められたい。

昨年9月に国土交通省から新規事業化の決定が発表された安来スマートインターチェンジ（仮称）整備事業は、安来市の新たなまちづくりの起点となり、観光や産業の振興をはじめ、災害時における復旧活動や救命救急医療の迅速化など、多くの効果が期待される場所である。今後、地元住民に対し丁寧な説明を行うとともに、西日本高速道路株式会社をはじめとする関係機関と連携を密にし、ス

マートインターチェンジの周辺開発も考慮しながら、新たなまちづくりに向けて取り組みを推進されたい。

地球温暖化対策などの環境面や化石エネルギーを国外から調達する構造では、社会情勢や世界的なエネルギー価格高騰の影響を受け、市民生活や事業活動に悪影響を及ぼすリスクが高いため、国内において、再生可能エネルギーの重要度がますます高まっている。安来市においても再生可能エネルギーの利用促進を掲げられ、令和5年3月に策定された「安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン」に基づき、令和5年度からは公共施設への再生可能エネルギー発電等設備の率先導入に向けた設置可能性調査が行われた。再生可能エネルギー発電等設備については、新たな技術の開発や実用化も検討されており、その活用を含め、設置可能な既存施設への早期導入を図り、行政の率先した取り組みにより市民や事業者に拡大し、本ビジョンの取り組み指標の一つとなっている2030年に市内電気使用量に対する再生可能エネルギー発電率16.5%の目標達成に向け、引き続き努力されたい。

令和5年4月に農業経営基盤強化促進法の一部が改正され、これまで地域での話し合いやアンケートをもとに作成、実行されてきた「人・農地プラン」が法定化され、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定が義務づけられた。安来市においても市内全域を20地区に区分し、それぞれの地区ごとに10年後の地域農業のあり方や中心となる経営体の将来展望を記載した内容の地域計画が策定されているが、生産者の高齢化が進み、特に中山間地域においては担い手への農用地集積率が低いことなどから、今後も厳しい状況が予想される。このため、現在、取り組まれている中山間地域等直接支払事業や多面的機能支払事業等についての事業を継続されるとともに、新規就農者への支援をはじめ、担い手の育成・確保についてもさらなる推進を図られたい。また、令和6年度に策定予定となっていた森林ビジョンについては、長期的な森林整備の方向性と森林・林業・木材産業の将来像を具現化するための基礎となることから、早期策定に尽力されたい。

安来市においても人口減少・少子高齢化・行政ニーズの多様化など多くの課題に直面している。そうした中でも、市民が安心して豊かな暮らしを送るために、地域の課題解決に加え、市民一人ひとりに最適な行政サービス、誰一人取り残さない環境を整えることが重要である。そのためには、高度なデジタル社会への変革が必要であり、令和5年3月に「安来市DX推進計画」が策定された。この計画を推進するため、令和6年度からDXマインドと業務改革の実行力を持ったDXを推進する職員（DX推進リーダー）の育成に着手されている。今年度には第一期となる25名のDX推進リーダーが誕生する予定となっているが、そのリー

ダーを中心として自治体のデジタル化を通じた市民の利便性向上、自治体業務の効率化を図られたい。また、令和6年1月に運用開始されたマルチタスク車両を活用した出張行政サービスがさらに向上するよう、住民ニーズに沿った提供メニューの拡大に努められたい。

